

女性の活躍促進

—女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む
企業に対するインセンティブ付与等—

平成25年9月18日

内閣府(男女共同参画局)

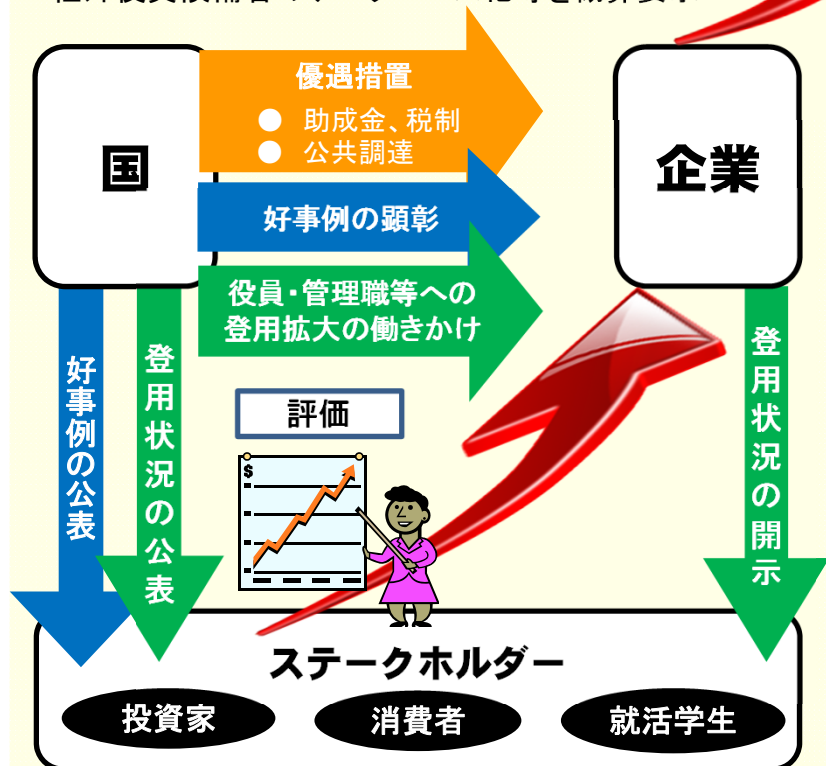
厚生労働省

経済産業省

女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等

- **役員・管理職等への女性の登用促進、M字カーブ問題の解消**には企業の取組が不可欠。このため、企業の自主的な取組について、経済的に支援する、経営上のメリットにつなぐ、外部から見えるようにし当該取組の市場評価を高めるよう政策的に後押し
- **25年度**は、個別企業(上場企業)における役員・管理職等への女性の登用状況を内閣府HPで公表(26年1月頃予定)
- **26年度**に向けては、両立支援に取り組む企業へのくるみん税制や時間外労働の削減等に取り組む企業への税制優遇の延長・拡充等を要望

育児休業中・復職後の能力アップに取り組む企業への助成制度の創設、役員・管理職等への女性の登用状況や情報開示に優れた企業への総理表彰の創設、女性の社外役員候補者のデータベース化等を概算要求



KPI (2020年成果目標)

- ▶ 指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度
- ▶ 20歳～34歳の就業率 : 78% (2012年: 74%)
- ▶ 第1子出産前後の女性の継続就業率 : 55% (2010年: 38%)
- ▶ 男性の育児休業取得率 : 13% (2011年: 2.63%)

実施・検討状況

(1) 企業に対する助成金制度による支援等の充実

- 【H26】 一定の研修プログラム(ポジティブ・アクション・プログラム)を作成・実施する事業主への新たな助成金制度の創設及びポジティブ・アクション加算の拡充【厚労省、新規及び拡充・26要求183百万円】
- 【H26】 キャリア形成促進助成金への**育休取得能力アップコース(仮称)の新設**【厚労省、拡充・26要求1,745百万円】
- 【H26】 両立支援に取り組む企業への**くるみん税制や時間外労働の削減等に積極的に取り組む企業への税制優遇の延長・拡充等**【厚労省、拡充・26税制改正】

(2) 企業における好事例の顕彰等

- 【H26】 均等・両立推進企業表彰の拡充(出産・子育てとの両立を図りながら管理職に登用が進んでいる企業等を差別化して表彰するとともに企業の取組について積極的普及を図る団体を表彰)【厚労省、拡充・26要求6百万円】
- 【H26】 **女性の活躍「見える化」表彰(総理表彰)の創設**【内閣府、新規・26要求1百万】
- ▶ **ダイバーシティ経営企業100選**【経産省、継続・26要求430百万円】
- ▶ **なでしこ銘柄**【経産省、継続】

(3) 個別企業の役員・管理職等の登用に向けた働きかけと登用状況の開示促進

- 【H26】 役員・管理職への登用拡大に向けた働きかけや情報開示の促進についてキャンペーンを実施【厚労省、拡充・26要求341百万円】
- 【H25】 **個別企業における役員・管理職等への登用状況等を内閣府HPで公表**【内閣府、継続・26要求10百万】
- 【H26】 **女性の社外役員候補者のデータベース化等の実施等の「女性役員登用促進事業」の創設**【内閣府、新規・26要求10百万】

(1) 企業に対する助成金制度による支援等の充実

① ポジティブ・アクションに取り組む企業に対する助成金制度（厚労省、新規及び拡充）

【25年度 実施状況】

- ・ 中小企業両立支援助成金のポジティブ・アクション加算の創設（女性の採用拡大、職域拡大、管理職登用等の数値目標を「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」の女性の活躍推進宣言コーナーで宣言し、その目標を達成した場合に助成金の支給額を上乗せする制度）

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 女性がスキルアップを図りつつ活躍できるため、ポジティブ・アクションに取り組むとともに、一定の研修プログラム（ポジティブ・アクションプログラム）を作成・実施する事業主に対する新たな助成金制度を創設するとともに、ポジティブ・アクション加算を拡充
- ・ 概算要求 183百万円

② 育児休業中や復職後の能力アップに取り組む企業への助成（キャリア形成促進助成金の拡充）（厚労省、拡充）

【25年度 実施状況】

- ・ 職業訓練等を実施する事業主に対し訓練経費等を助成することにより、労働者のキャリア形成を効果的に促進。
- ・ 平成25年度においては、政策課題対応型訓練（若年人材育成コース、成長分野等人材育成コース等）に対する重点助成を実施

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ キャリア形成促進助成金の政策課題対応型訓練を拡充して、育児休業中や復職後の能力アップに取り組む企業に対し、手厚い助成を行う「育休取得能力アップコース（仮称）」を新設
- ・ 概算要求 1,745百万円

③ 仕事と家庭の両立支援や時間外労働の削減等に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置（厚労省、拡充）

【25年度 実施状況】

- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受け、「くるみん」を取得した企業に対する税制優遇制度（建物等の割増償却制度）を実施。（くるみん税制）

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 上記税制優遇制度について、適用期限を1年間延長するとともに、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の拡充を要望
また、時間外労働の削減等に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置を要望

(2) 企業における好事例の顕彰等

① 均等・両立推進企業表彰 (厚労省、拡充)

【25年度 実施状況】

- ・ ポジティブ・アクションや仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業を表彰する均等・両立推進企業表彰を実施

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 均等・両立推進企業表彰の表彰基準に出産・子育てとの両立を図りながら管理職に登用が進んでいることを加え特に秀でた企業等を差別化して表彰
- ・ 女性の活躍促進や両立支援を推進する企業の取組について積極的普及を図る団体等を表彰
- ・ 概算要求 6百万円

② 女性の活躍「見える化」表彰 (内閣府、新規)

- ・ 女性役員の登用状況、登用に向けた取組等に関する情報開示状況に優れた企業を対象とした表彰制度(総理表彰)の創設

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 概算要求 1百万円

③ ダイバーシティ経営企業100選 (経産省、継続)

- ・ 女性など多様な人材を活かす経営に取り組む企業を表彰し、先進事例として広く発信することにより、積極的に取り組む企業のすそ野を広げ、女性活躍推進の動きを加速化

【25年度 実施状況】

- ・ 平成25年9月中旬まで公募、平成26年3月に表彰式を開催予定。

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 概算要求 430百万円の内数

④ なでしこ銘柄 (経産省、継続)

- ・ 資本市場における女性活躍状況の「見える化」を進めるため、女性の活躍推進に優れた上場企業を魅力ある銘柄として投資家に紹介

【25年度 実施状況】

- ・ 平成25年秋頃に選定を開始し、平成26年3月に公表予定。

(3) 個別企業の役員・管理職等の登用に向けた働きかけと登用状況の開示促進

① 役員・管理職への登用拡大に向けた働きかけや情報開示の促進（厚労省、拡充）

【25年度 実施状況】

- ・ 企業トップや経営者団体に対し、ポジティブ・アクションの取組促進や企業の情報開示促進について直接的に働きかける「女性の活躍推進・企業活性化営業大作戦」を実施
- ・ 営業大作戦による企業訪問時に子育てをしている女性管理職の数を把握しつつ、女性が仕事と子育ての両立を図りながら管理職として登用されるような雇用管理上の取組を強化

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 管理職への登用拡大に向けたキャンペーンを実施
- ・ 概算要求 341百万円

② 女性の活躍促進に向けた「見える化」推進経費（内閣府、継続）

- ・ 企業における女性の登用及びその状況の開示を促進するため、役員、管理職への登用状況や、女性の活躍に関する情報の開示状況の調査・公表など、女性の活躍促進に向けた「見える化」の推進

【25年度 実施状況】

- ・ 26年1月頃に個別企業における女性の活躍状況をホームページで公表
- ・ 26年3月頃に開示状況の分析結果・好事例を公表 等

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 概算要求 10百万円

③ ポジティブ・アクション情報ポータルサイトの充実（総合的情報提供事業）（厚労省、拡充）

【25年度 実施状況】

- ・ 「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」において各企業のポジティブ・アクションの取組等各種情報を幅広く提供

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 企業が一つの入口から情報登録できるようにするとともに、一度の検索で女性の活躍や両立支援に関する全ての企業情報が閲覧可能となるように「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」と「両立支援のひろば」（一般事業主行動計画公表サイト）を統合
- ・ 概算要求 90百万円

(3) 個別企業の役員・管理職等の登用に向けた働きかけと登用状況の開示促進

④ ポジティブ・アクション見える化事業（厚労省、継続）

【25年度 実施状況】

- ・ 企業における男女労働者間の格差の実態を把握し、格差解消に向けたポジティブ・アクションの取組を推進するために、企業における男女間格差についての業種別の自己点検シートやその活用方法を紹介したマニュアル（見える化支援ツール）を作成・普及

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 子育てしつつ管理職として登用されるという観点を踏まえ、見える化支援ツールを発展・充実
- ・ 概算要求 38百万円

⑤ 女性役員登用促進事業（内閣府、新規）

- ・ 社外役員に登用可能な人材のデータベース化、女性が役員・管理職になるために必要な知識等に係る研修の実施促進、女性役員登用に資するネットワーク構築など、女性役員の登用促進に向けた取組

【26年度 概算要求・税制改正要望の状況】

- ・ 概算要求 10百万円